

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第95期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	1,034,301	689,403	862,915	874,659	769,660
経常利益(百万円)	6,882	4,290	6,333	5,914	4,860
当期純利益(百万円)	2,707	2,908	3,348	2,937	1,880
包括利益(百万円)	-	-	2,724	2,912	3,748
純資産額(百万円)	20,481	23,692	26,089	28,531	31,479
総資産額(百万円)	216,873	203,364	229,118	231,406	214,206
1株当たり純資産額(円)	212.34	249.24	274.32	300.70	335.84
1株当たり当期純利益金額(円)	30.57	32.85	37.81	33.17	21.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	8.7	10.9	10.6	11.5	13.9
自己資本利益率(%)	14.0	14.2	14.4	11.5	6.7
株価収益率(倍)	5.0	6.6	5.6	5.9	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,213	7,292	4,188	8,910	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,666	958	1,034	4,096	4,311
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,599	2,650	1,979	180	1,335
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,559	16,395	12,989	17,460	18,513
従業員数(人)	928	947	985	1,190	1,204
[外、平均臨時雇用者数](人)	[86]	[92]	[92]	[78]	[82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	969,035	646,825	807,462	816,745	698,078
経常利益(百万円)	5,438	3,209	4,608	4,587	3,709
当期純利益(百万円)	2,546	1,603	2,201	2,098	1,133
資本金(百万円)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
発行済株式総数(千株)	88,605	88,605	88,605	88,605	88,605
純資産額(百万円)	17,593	19,361	20,927	22,844	23,903
総資産額(百万円)	197,934	186,004	206,975	204,006	182,642
1株当たり純資産額(円)	198.62	218.59	236.28	257.92	269.87
1株当たり配当額(円)	6.00	4.00	5.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(-)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.75	18.11	24.85	23.69	12.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	8.9	10.4	10.1	11.2	13.1
自己資本利益率(%)	14.8	8.7	10.9	9.6	4.8
株価収益率(倍)	5.4	11.9	8.6	8.2	14.4
配当性向(%)	20.9	22.1	20.1	25.3	46.9
従業員数(人)	410	431	436	436	442
[外、平均臨時雇用者数](人)	[72]	[79]	[86]	[70]	[73]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和21年11月に株式会社神戸製鋼所の全額出資により、同社製品の販売と所要資材の供給を目的に、太平商事株式会社として設立されました。

設立以来の主な推移を年次別に示せば次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年11月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に太平商事株式会社として設立・創業 東京支店（現・東京本社）を開設
昭和23年 5月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を開設
昭和29年 5月	福岡出張所（現・九州支社）を開設
昭和32年 4月	銚和産業(株)の営業権を譲受
昭和34年10月	(株)湯浅商店を吸収合併
昭和35年 6月	神鋼商事株式会社に商号変更
昭和36年 8月	大阪・東京両証券所に株式上場
昭和41年 8月	米国にThe Shinsho American Corp.（現・Shinsho American Corp.：連結子会社）設立
昭和49年 1月	神商開発(株)設立
昭和57年 7月	神商金属加工(株)（現・神商非鉄(株)：連結子会社）設立
昭和61年 1月	神商金属販売(株)（現・神商鉄鋼販売(株)：連結子会社）設立
昭和62年 2月	神戸支社を開設
昭和62年 9月	マレーシアにShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.（現・連結子会社）設立
昭和63年 5月	タイ国にThai Escorp Ltd.（現・連結子会社）設立
平成元年 9月	シンガポールにShinko Shoji Singapore Pte.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成 4年11月	台湾に台湾神商股? 有限公司（現・連結子会社）設立
平成 8年 3月	日本ハイブリッド(株)買収
平成 8年11月	豪州にShinsho Australia Pty.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成10年 4月	(株)神商エヤーコーハン設立
平成11年 4月	フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)設立
平成12年 9月	神商コウベウエルディング(株)（旧・連結子会社）設立
平成14年 1月	米国法人Grand Blanc Processing,L.L.C.（現・連結子会社）買収
平成16年 3月	コベルコ・コンプレッサ(株)に汎用機事業（(株)神商エヤーコーハンを含む）を譲渡
平成17年 1月	韓国に韓国神商(株)（現・連結子会社）設立
平成17年 8月	フィリピンにShinsho (Philippines) Corp.（現・連結子会社）設立
平成18年 7月	中国に蘇州神商金属有限公司（現・連結子会社）設立
平成18年 9月	中国に神鋼商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立
平成19年 2月	タイ国にTES E&M Service Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成19年12月	神商電子部品(株)（旧日本ハイブリッド(株)）、フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)を売却
平成20年12月	ドイツにShinsho Europe GmbH（現・連結子会社）設立
平成22年 6月	神商開発(株)を清算
平成22年12月	中国に神商精密器材（蘇州）有限公司（現・連結子会社）設立
平成23年 3月	インドにKobelco Trading India Private Limited（現・連結子会社）設立
平成23年 5月	インドネシアにPT.Kobelco Trading Indonesia（現・連結子会社）設立
平成23年 6月	ベトナムにKobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成23年12月	(株)マツポー（現・連結子会社）買収
平成24年 1月	インドにKobelco Plate Processing India Private Limited（現・連結子会社）設立
平成24年 4月	神商コウベウエルディング(株)（旧・連結子会社）は合併に伴い(株)コベルコ溶接ソリューション（現・関連会社）へ商号変更
平成25年 1月	中国に神商大阪精工（南通）有限公司（現・非連結子会社）を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社23社で構成され、国内及び海外において鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械・溶材を主体とした各種商品を取引しております。更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取引品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### （鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

#### 【主な関係会社】

神商鉄鋼販売(株)、Shinsho American Corp.、Kobelco Plate Processing India Private Limited

#### （鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、石炭代替燃料（RPF）等を取り扱っております。

#### 【主な関係会社】

Shinsho Australia Pty.Ltd.

#### （非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

#### 【主な関係会社】

神商非鉄(株)、蘇州神商金属有限公司、神商精密器材(蘇州)有限公司

#### （機械・情報）

当部門においては、産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、蒸気圧縮機、液晶用特殊合金、太陽電池関連設備及びタッチパネル用部材等を取り扱っております。

#### 【主な関係会社】

アジア化工(株)、システム精工(株)、(株)マツポー

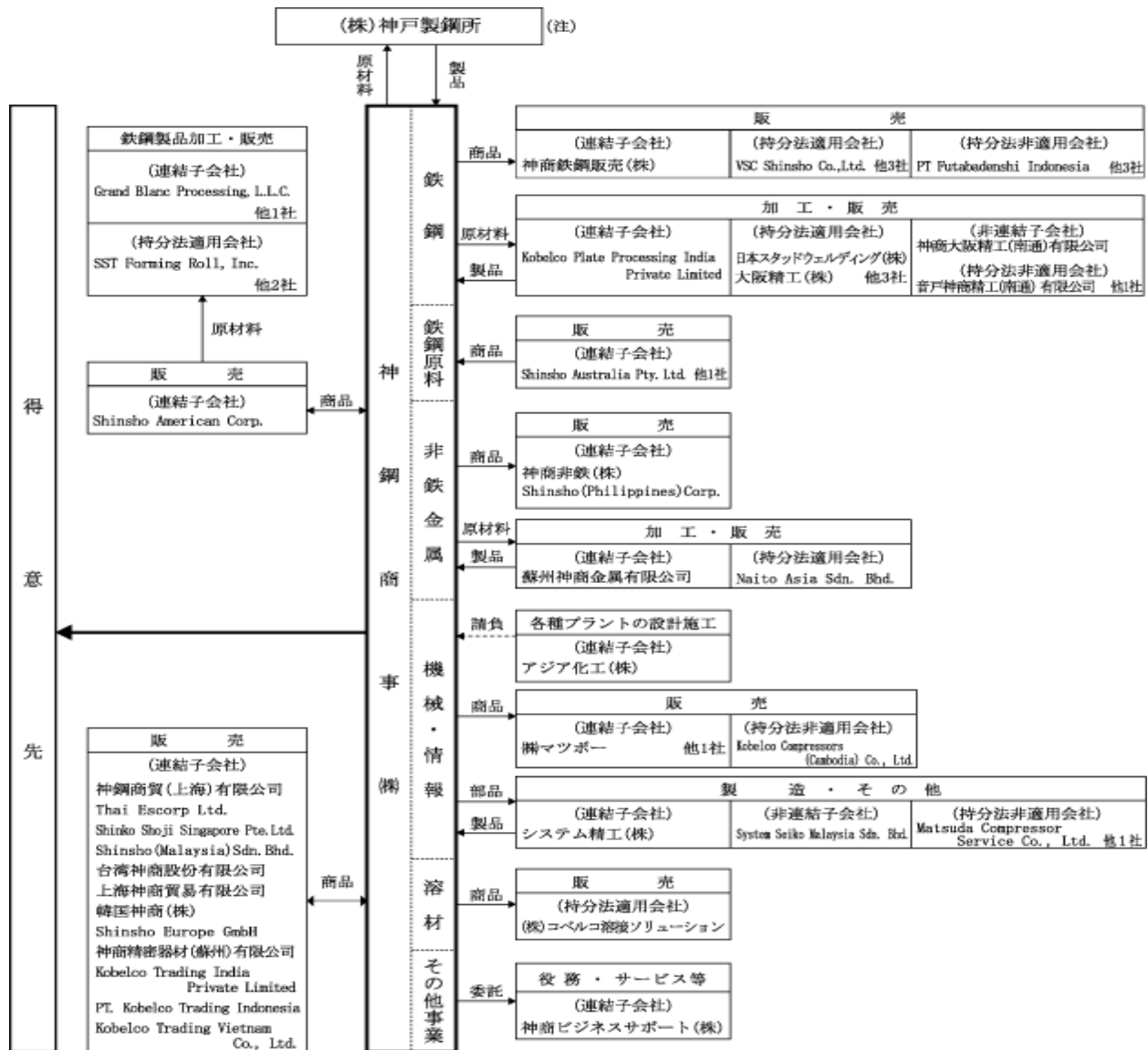
#### （溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、溶剤原料、副資材、各種加工原料等を取り扱っております。

#### 【主な関係会社】

(株)コベルコ溶接ソリューション

[事業系統図]



(注) 神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
Shinsho American Corp. (注)3	米国	(US\$) 19,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報	100.0	有	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械等の売買をしております。
神商鉄鋼販売(株)	大阪市 中央区	90	鉄鋼	100.0	有	当社の鉄鋼部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
神商非鉄(株)	大阪市 中央区	90	非鉄金属	100.0	有	当社の非鉄金属部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より非鉄金属製品を購入しております。
Shinko Shoji Singapore Pte.Ltd.	シンガポ ール	(S\$) 2,400千	非鉄金属 溶材	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等を購入しております。
Thai Escorp Ltd.	タイ	(BAHT) 84,375千	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	主に当社より鉄鋼・非鉄金属製品・機械・溶接材料等を購入しております。
Shinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシ ア	(RM) 1,000千	非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品・機械・溶接材料等を購入しております。
アジア化工(株)	大阪市 中央区	90	機械・情報	50.0	有	主に当社より据付配管工事を請け負っております。
神鋼商貿(上海)有限公司	中国	(US\$) 3,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械・溶材等の売買をしております。
蘇州神商金属有限公司 (注)3	中国	(US\$) 8,820千	非鉄金属	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品を購入しております。
システム精工(株)	新潟県 長岡市	94	機械・情報	72.5	有	当社は、主に機械製品を購入しております。
(株)マツポー	東京都 港区	465	機械・情報	100.0	有	当社との間で機械製品等の売買をしております。
Kobelco Plate Processing India Private Limited (注)3	インド	(INR) 551,724千	鉄鋼	51.0	有	主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
その他15社						
(持分法適用関連会社)						
大阪精工(株)	大阪府 東大阪市	44	鉄鋼	39.8	有	主に当社より鉄鋼用線材を購入しております。
その他13社						
(その他の関係会社)						
(株)神戸製鋼所 (注)4	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	被所有 35.1 (0.2)	有	当社は、主に同社製品を購入しております。また、同社に対し鉄鋼原料、その他原材料を納入しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3. 特定子会社に該当いたします。  
 4. 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	253	[23]
鉄鋼原料	62	[4]
非鉄金属	261	[16]
機械・情報	351	[20]
溶材	100	[4]
その他事業	4	[1]
全社(共通)	173	[14]
合計	1,204	[82]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
442 [73]	38.1	13.6	7,172

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	112	[23]
鉄鋼原料	53	[4]
非鉄金属	75	[14]
機械・情報	72	[14]
溶材	41	[4]
全社(共通)	89	[14]
合計	442	[73]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに持ち直しつつあり、また、昨年未から転じた円安により輸出環境に改善の兆しが見られるものの、欧州財政危機問題やアジア諸国の景気減速などにより、年度を通して厳しい状況で推移してまいりました。

このような環境の下、当社グループは、インド・チェンナイ市近郊に建設機械向けの鉄鋼厚板加工の工場建設に着手しました。また、マレーシアにおいては、他の日系企業数社とともに合金鉄プロジェクトに出資し、さらに、中国においては、取引先との合弁による新規拠点の設立や既存設備の能力増強に取り組むなど、アジア諸国を中心にグローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。また、国内においても、重点分野である自動車向けの各種製品や成長が見込まれる蒸気を利用した省エネルギー機器などの拡販活動を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、円高や海外の景気減速により鉄鋼、半導体、電機等各業界の需要減少の影響を受けましたことから、売上高は769,660百万円（前連結会計年度比12.0%減）、営業利益は5,455百万円（同16.8%減）、経常利益は4,860百万円（同17.8%減）となりました。

なお、特別損失として、国内子会社が保有する固定資産の減損損失など384百万円を計上し、また、過年度法人税等について607百万円を計上したことなどから、当期純利益は1,880百万円（同36.0%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

#### 鉄鋼

鋼板製品は内需の低迷、市況の下落、長期間継続していた円高の影響による輸出の減少等により取扱量が減少しました。線材製品は自動車向けがエコカー減税・補助金の効果により上半期には堅調でしたが、下半期に入ってから振るわず、年度を通じて取扱量が減少しました。また、チタン・ステンレス製品は海外案件等が堅調であり、売上高は増加しました。棒鋼製品は土木・建設向けの復興案件により取扱量は増加しましたが、価格は下落しました。

これらにより鉄鋼セグメントの売上高は254,855百万円（前連結会計年度比6.8%減）となり、セグメント利益は2,580百万円（同12.9%減）となりました。

#### 鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は鉄鉱石、石炭ともに価格が下落し、石炭については取扱量も減少しました。冷鉄源は価格が下落しましたが、取扱量は増加しました。一方、合金鉄及びチタン原料は価格が上昇しましたが、取扱量は減少しました。

これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は298,868百万円（前連結会計年度比17.7%減）となり、セグメント利益は993百万円（同15.7%増）となりました。

#### 非鉄金属

銅製品は空調用銅管が堅調に推移しましたが、自動車向け端子コネクタや半導体向け銅板条の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ板条が上半期には堅調に推移しましたが、下半期に入ってから取扱量が減少しました。また、ハードディスク用アルミ板条及び半導体・液晶製造装置用アルミ加工品の取扱量も減少しました。非鉄原料はアルミ地金及び銅・アルミスクラップの取扱量がそれぞれ減少しました。

これらにより非鉄金属セグメントの売上高は158,228百万円（前連結会計年度比13.1%減）となり、セグメント利益は467百万円（同31.9%減）となりました。

#### 機械・情報

機械製品はタイヤ機械や化学プラント用機器などの取扱いが減少しましたが、中国向けアルミ圧延関連機械や電池用材料の取扱いは増加しました。情報関連商品は太陽電池関連機材の取扱いが減少しましたが、ハードディスク関連機材の取扱いは増加しました。また、海外においては建設機械部材の取扱いが増加しました。

これらに加え、(株)マツボの業績を連結したことにより、機械・情報セグメントの売上高は61,758百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、セグメント利益は319百万円（同22.6%増）となりました。

#### 溶材

溶接材料は自動車、建築鉄骨向けの取扱量は増加しましたが、造船、建設機械、化工機向けや輸出の取扱量が減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械メーカー向けや国内造船向けの取扱いが減少しました。また、生産材料の取扱量も減少しました。

これらにより溶材セグメントの売上高は37,859百万円（前連結会計年度比25.8%減）となり、セグメント利益は440百万円（同43.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、18,513百万円となり、前連結会計年度に比べ1,052百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,592百万円（前連結会計年度比5,318百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、その他営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる未払費用と前受金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,311百万円（前連結会計年度比214百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,335百万円（前連結会計年度比1,516百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が主な要因であります。

2 【販売の状況】

販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)神戸製鋼所	387,272	44.3	310,676	40.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しにつきましては、昨年末から輸出環境を中心に景気は持ち直しの動きがあるものの、海外景気の下揺れリスク等に引き続き注意する必要がある、いまだに不透明感を払拭できない状況であります。

このような状況の下、当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めてまいりました。平成25年度は新たな中期経営計画の開始年度にあたることから、各施策をより一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

#### グローバルビジネスの加速

( ) 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点(米国、タイ、中国)の充実と、さらなる発展が期待できるアジアのインド、インドネシア、ベトナムの各地域や中東地域へのビジネス拡大を引き続き図ってまいります。

( ) 海外取引比率の向上

現在約33%である海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

#### 商社機能の強化

中国・蘇州市の「蘇州神商金属有限公司」における高付加価値製品の取扱いの増加、「神商精密器材(蘇州)有限公司」のメニュー拡大、南通市の「神商大阪精工(南通)有限公司」及びインド・チェンナイ市の「Kobelco Plate Processing India Private Limited」の立ち上げなど、事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

#### 経営基盤の充実

( ) 人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めています。また、若手社員の海外研修制度をさらに充実し、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

( ) 財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

( ) 経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 経済環境・事業環境リスク

当社グループは、国内を中心に米国及びアジア地域を含めたグローバルビジネスを積極的に展開しております。従って、国内はもとより、米国及びアジア地域の経済環境及び事業環境の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定取引先への集中

当社は㈱神戸製鋼所の関連会社であり、当連結会計年度末現在、同社グループは当社の議決権の35.1%（間接所有分を含む）を所有しております。当連結会計年度において、売上高に占める同社への売上高は40.4%であり、また、仕入高に占める同社からの仕入高は27.9%であります。このため同社の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 金利リスク

当社グループは、金利の変動リスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替リスク

当社グループが行う取引には外国通貨建の海外取引が含まれており、為替相場の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替予約等を用いるなどの為替リスクを回避する対策を講じておりますが、リスクをすべて排除することは困難であります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社等の外国通貨建事業に係る為替換算リスクが存在しております。

##### (5) 商品価格リスク

当社グループが取り扱う商品は多岐にわたっており、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれております。そのため、商品価格の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 信用リスク

当社グループが行う取引には国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 株価リスク

当社グループは、取引先などの株式を中心に時価のある株式を保有しており、今後の株価動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (8) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (9) カントリーリスク

当社グループは、貿易取引又は海外投融資の相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権又は投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応しておりますが、特定の国又は地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は181,659百万円となり、前連結会計年度比21,983百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は32,547百万円となり、前連結会計年度比4,783百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の増加が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は157,432百万円となり、前連結会計年度比26,374百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は25,294百万円となり、前連結会計年度比6,227百万円増加いたしました。これは、長期借入金の増加が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は31,479百万円となり、前連結会計年度比2,947百万円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が増加したことが主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全社管理業務・ 販売業務	事務所設備 (賃借)	55	-	-	45	100	107 [22]
東京本社 (東京都中央区)	同上	同上	79	-	-	38	118	229 [22]
名古屋支社 (名古屋市中村区)	全社販売業務	同上	6	-	-	2	9	40 [11]
群馬出張所 (群馬県邑楽郡)	非鉄金属	事務所設備及び 倉庫	17	0	156 (3)	0	175	- [1]
西脇ICテストセンター (兵庫県西脇市)	その他事業	ICテスト工場 (賃貸)	243	0	-	0	243	1 [-]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 西脇ICテストセンターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神商非鉄株	大阪コイルセンター (大阪市)	非鉄金属	非鉄加工 設備	316	182	273 (5)	2	774	28 [1]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

##### (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shinsho American Corp.	伸線工場 (米国、サウスカロライ ナ州)	鉄鋼	伸線設備	2	75	-	1	78	10
Grand Blanc Processing,L.L.C.	伸線工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線設備	382	210	37 (64)	169	799	47
蘇州神商金属 有限公司	非鉄加工工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属	非鉄加工 設備	428	123	-	28	579	60
神商精密器材 (蘇州)有限公司	非鉄及び電子材料 加工工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属 機械・情報	非鉄及び 電子材料 加工設備	75	318	-	56	449	48

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Grand Blanc Processing,L.L.C.	伸線工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線設備	82	16	自己資本	平成25年 4月	平成25年 10月
Kobelco Plate Processing India Private Limited	溶断工場 (インド、アンドラ・ ブラディシュ州)	鉄鋼	厚板加工 設備	880	289	自己資本	平成24年 7月	平成25年 6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月8日 (注1)	9,000	87,605	1,548	5,478	1,540	2,532
平成18年1月6日 (注2)	1,000	88,605	172	5,650	171	2,703

(注) 1. 一般募集 9,000千株

発行価額 343.20円

資本組入額 172円

2. 第三者割当 1,000千株

発行価額 343.20円

資本組入額 172円



(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	34	345	91	1	4,146	4,651	-
所有株式数(単元)	-	12,133	1,140	40,448	5,249	2	29,525	88,497	108,625
所有株式数の割合(%)	-	13.71	1.29	45.71	5.93	0.00	33.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式34,174株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に174株含まれております。

2. 「その他の法人」には、退職給付信託口の株式が、20,065単元含まれております。

3. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	6,104	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,268	4.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,068	2.33
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
山内 正義	千葉県浦安市日の出	1,320	1.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,291	1.46
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,285	1.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,092	1.23
計	-	50,933	57.48

(注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口 19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口 803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 1,206千株、信託口 1 502千株、信託口 2 358千株、信託口 3 412千株、信託口 4 450千株、信託口 5 348千株、信託口 6 438千株、信託口 8 350千株、信託口 9 204千株)に係るものです。

3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口 150千株、(株)神鋼環境ソリューション口 50千株)、信託業務に係る株式数は1,091千株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,438,000	88,438	同上
単元未満株式	普通株式 108,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,438	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	34,000	-	34,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッデュエル ディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	59,000	-	59,000	0.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	374	66,859
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,174	-	34,174	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり3円といたしました。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株あたり6円であります。

なお、平成26年3月期の配当金につきましては、第2四半期末3円と期末3円の年間配当金6円を予定しております。配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会	265	3.00
平成25年5月20日 取締役会	265	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	402	221	240	220	199
最低（円）	125	132	136	168	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	146	152	169	196	190	199
最低（円）	130	135	148	170	169	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村瀬 敬一	昭和24年 1月30日生	昭和46年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成20年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	62
代表取締役		笹川 浩史	昭和26年 8月22日生	昭和49年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役、専務執行役員 平成24年 6月 当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	29
代表取締役		松本 博明	昭和26年 2月28日生	昭和48年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年 6月 当社入社、執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成24年 6月 当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	19
取締役		小林 清文	昭和29年 4月13日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	18
取締役		岡本 利一	昭和30年 1月 3日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社執行役員 平成23年 6月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	30
取締役		渡辺 寛	昭和32年 7月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員 平成24年 6月 当社取締役、執行役員 平成25年 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	12
取締役		廣野 安生	昭和29年 1月 4日生	昭和52年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員 平成25年 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	26
取締役	非常勤	渡辺 彰	昭和19年 1月28日生	昭和45年 4月 公認会計士登録 渡辺彰公認会計士・税理士事務所開設(現) 昭和56年 7月 監査法人京橋会計事務所(現 京橋監査法人)入所 平成21年 8月 同監査法人退職 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役	常勤	永野 洋邦	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社監査役(現)	(注)6	37
監査役	常勤	内藤 三郎	昭和26年12月29日生	昭和51年 4月 当社入社 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)6	16
監査役	非常勤	毛利 修三	昭和23年11月14日生	昭和47年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年 4月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社常任顧問(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)5	4
監査役	非常勤	吉田 達樹	昭和24年 3月18日生	昭和46年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成20年 6月 神鋼不動産㈱ 代表取締役社長 平成24年 6月 同社顧問役(現) 平成24年 6月 当社監査役(現) 平成25年 5月 ㈱神戸製鋼所 顧問(現)	(注)6	2
計						255

- (注) 1. 監査役毛利修三及び吉田達樹の両名は、「社外監査役」であります。  
 2. 取締役渡辺彰は、「社外取締役」であります。  
 3. 取締役渡辺彰は、有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。  
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
梅田 浩	昭和36年10月28日生	昭和59年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成10年1月 同社鉄鋼事業本部 企画管理部主任部員 平成20年4月 同社鉄鋼部門 上海事務所長兼北京事務所長 平成21年11月 神鋼商務諮詢(上海)有限公司董事長兼溶接カンパニー上海事務所長兼北京事務所長 平成23年1月 神鋼投資有限公司 董事兼総経理兼北京事務所長 平成25年4月 (株)神戸製鋼所 経営企画部担当部長(現)	-

(執行役員の状況)

平成25年6月27日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長	村瀬 敬一	
専務執行役員	笹川 浩史	機械・情報本部本部長
専務執行役員	松本 博明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	津村 拓良	鉄鋼本部副本部長
専務執行役員	小林 清文	非鉄金属本部長
常務執行役員	大西 健司	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿(上海)有限公司董事長兼総経理、 機械・情報本部副本部長
常務執行役員	森田 哲也	総務部・法務審査部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
常務執行役員	松尾 久幸	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	岡本 利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
常務執行役員	大田 修徳	米州・欧州・中東地域担当、鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	廣野 安生	溶材本部長
常務執行役員	渡辺 寛	鉄鋼原料本部長
執行役員	中井 通雄	鉄鋼本部副本部長
執行役員	松原 美弘	機械・情報本部副本部長
執行役員	山東 孝一	アセアン・インド地域担当
執行役員	大城 誠市	経営企画部・人事部担当
執行役員	大西 健児	溶材本部副本部長兼東日本溶材部長
執行役員	牟田 智	非鉄金属本部副本部長兼非鉄原料部長

- (注) 1. 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。  
 2. 当社では、取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要課題と位置付け、経営の健全性を保つとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応して企業競争力を強化することにより、株主の皆さまや取引先から信頼される経営を推進していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

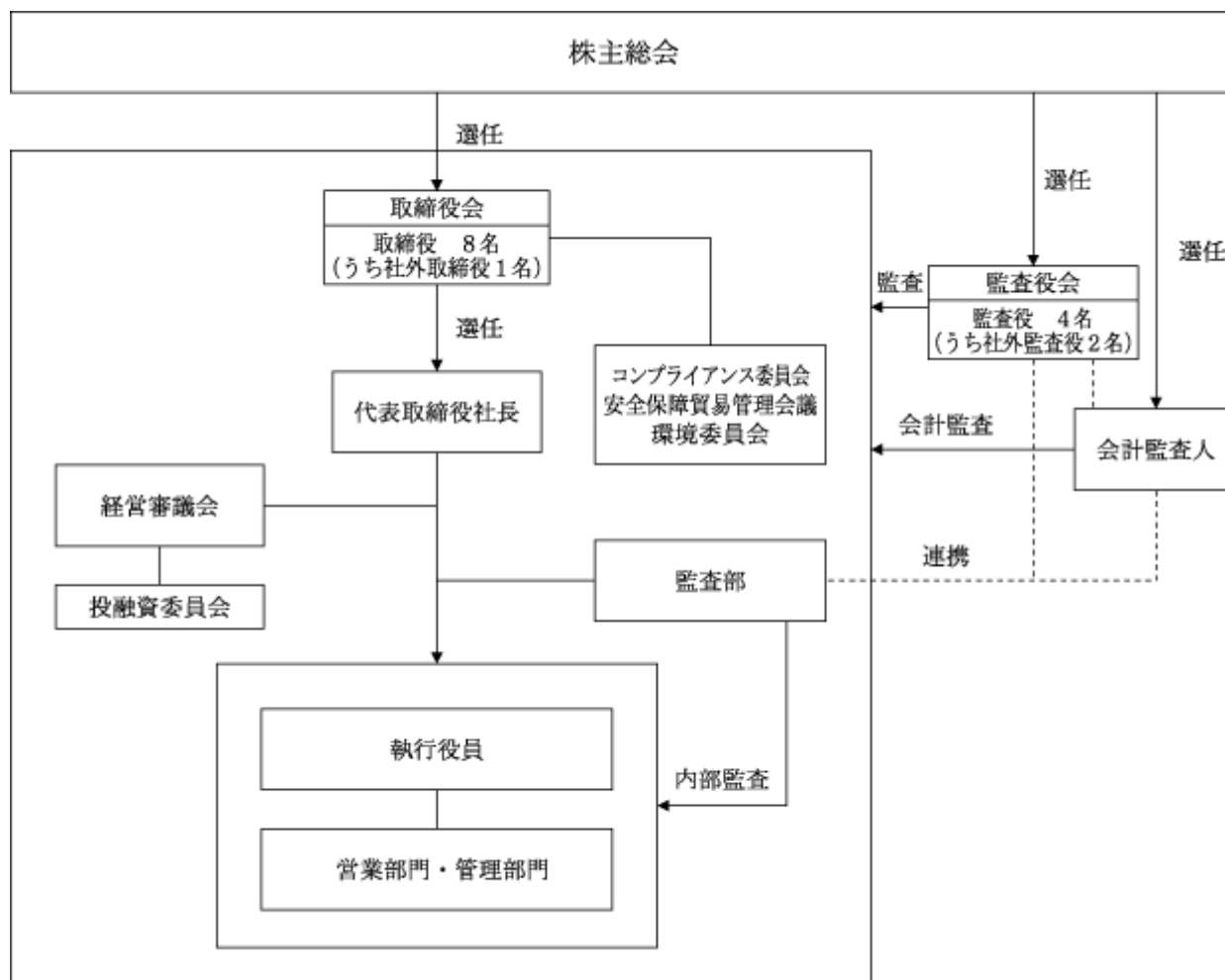
また、当社グループは、コンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス委員会、投融資委員会、環境委員会を設置し、安全保障貿易管理体制を整備するなど法令遵守並びにリスク管理の体制を構築しております。

一方、会社の業務活動の健全性を確保するため、職務権限規程等の諸規程に基づき、専門知識を有する本社スタッフ部門が各種決裁案件を事前審議するとともに、各営業本部に配置した業務企画室と連携を取りつつ、当社グループの業務の遂行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指示するなど具体的な助言や指導を行う体制をとっております。

さらに、監査役、会計監査人及び監査部は、定期的に意見交換するなど連携を強化し、各部門の業務遂行における適法性・妥当性の監視に努めております。

これらの体制及びその活動を通じて、単に法令遵守の徹底を図るだけでなく、経営の健全性・透明性の維持充実及び経営リスクの予防を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



## 会社の機関の内容

・当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項を付議し意思決定するとともに、別途、四半期毎に取締役及び執行役員全員から職務の執行状況及び業績の進捗状況等につき報告を聴取するなど、経営の意思決定機関並びに取締役・執行役員の業務執行の監督機関として機能しております。

・当社の経営審議会は、取締役社長の諮問機関としての位置付けにあって、取締役社長、本社スタッフ部門担当役員、監査役並びに本社スタッフ部門長より構成されており、取締役会に付議される重要事項を事前審議するとともに、事業戦略等経営に関する方向性やその他の重要事項について付議し、具体的な対応策を検討・答申しております。

・当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会の監督機能を強化するだけでなく、経営環境の変化に迅速な対応が図れる機動的な経営体制を構築しております。

・当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会では年間の監査の方針、監査計画等を策定し、監査役は取締役会をはじめ、経営審議会等の重要会議に出席して経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。また、監査役付1名を配し、監査役監査の補助業務を担当すると同時に、監査役会の事務局を担当しております。

監査役は、管理部門での豊富な経験があり、財務及び法務に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり決議しております。（最終改定：平成21年3月31日）

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。

これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。

(b) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布及び研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。

(c) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。

・財務報告の信頼性確保のための体制の整備

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備及び運用を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の意思決定並びに職務執行の過程及び結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報（文書又は電磁的記録）、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。また、業務執行取締役及び執行役員は、四半期毎に部門業績等自ら業務執行の状況を取締役会に報告する。

(b) 当社は、中期経営計画及び年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営並びに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。



・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。
- (b) 当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門又は管理責任部門が監査・調査を行う。
- (c) 内部通報システムは、当社及びグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免及び評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実務的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、取締役、執行役員及び使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。一方、監査役は、会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を適切に把握するため、取締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な会議に出席する。また、監査役は、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人にその説明を求める。
- (b) 監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、グループ企業の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

#### リスク管理体制の整備の状況

・当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。

・前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。

・当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

## (2) 内部監査及び監査役監査について

### 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、現在7名が従事しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、「内部監査規程」に基づき、会社の業務活動が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

### 監査役監査の状況

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ企業の監査役と連携を図るなど監査環境の整備に努め、業務監査及び会計監査を適正に実施しています。監査の結果は、監査役会で審議の上、定期的に代表取締役及び取締役会に報告され、必要に応じて助言又は勧告を行っております。

## (3) 提出会社の社外役員について

### 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の渡辺彰氏は、渡辺彰公認会計士・税理士事務所の代表者であります。同事務所と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は一般株主との利益相反が生じらぬおそれのない独立役員であります。社外監査役2名は㈱神戸製鋼所出身であります。いずれも当社との間には利害関係はありません。

取締役会では、取締役の渡辺彰氏は、主に公認会計士・税理士としての豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役の毛利修三氏は、主に経営管理的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役の吉田達樹氏は、主に経営管理及び人事労務的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役会では、監査役の毛利修三及び吉田達樹の両氏ともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、監査役の毛利修三氏は、当事業年度に開催されたコンプライアンス委員会のすべてに委員として出席し、法令遵守の推進における公正性及び透明性を確保するための意見を述べております。

### 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のため、企業の財務及び会計に関する専門知識や、幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした、社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

### 社外取締役及び社外監査役の独立性及び選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、会社法における社外取締役・社外監査役の規定に加え、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、外部による客観的かつ中立の立場から経営を監視することが重要であると考えているため、会社経営に関し専門的な知識と経験を有した外部からの社外役員を選任することにより、当社の意思決定及び業務執行状況の経営監視機能の強化を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査部門及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性・中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、内部監査部門、会計監査等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

(4) 提出会社の役員の報酬等

役員報酬の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額（当事業年度中に退任した取締役3名・監査役2名（うち社外監査役1名）を含めております。）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (うち社外取締役)	189(3)	189(3)	11(1)
監査役 (うち社外監査役)	43(7)	43(7)	6(3)

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額等

役員ごとの報酬（連結報酬）等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

役員報酬等の決定方針

・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて、取締役会の決議によって決定することにしております。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

( 5 ) 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	101銘柄
貸借対照表計上額の合計額	17,197百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

( 前事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	984,800	1,902	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	2,212,525	1,559	"
共英製鋼(株)	360,000	600	"
(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	454	"
日東精工(株)	1,499,746	403	"
因幡電機産業(株)	149,200	370	"
シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	360	"
フルサト工業(株)	386,800	332	"
大阪製鉄(株)	107,500	176	"
神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	151	"
三井造船(株)	884,000	127	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	118	資金調達の円滑化
小池酸素工業(株)	492,200	105	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	120,000	87	"
三和ホールディングス(株)	249,000	80	"
モリ工業(株)	250,000	74	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	66	資金調達の円滑化
(株)駒井ハルテック	211,000	55	取引関係の開拓・維持
サンケン電気(株)	140,000	55	"
ローム(株)	13,100	53	"
エア・ウォーター(株)	50,000	53	"
(株)淀川製鋼所	139,000	50	"
東海カーボン(株)	109,125	48	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,160	38	資金調達の円滑化
東邦アセチレン(株)	297,000	31	取引関係の開拓・維持
川崎重工業(株)	100,000	25	"
大同工業(株)	160,000	24	"
太陽日酸(株)	36,929	21	"
川田テクノロジーズ(株)	15,200	18	"
日本高周波鋼業(株)	150,000	15	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	984,800	2,181	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	2,212,525	1,416	"
共英製鋼(株)	360,000	604	"
日東精工(株)	1,499,746	473	"
因幡電機産業(株)	149,200	416	"
(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	384	"
フルサト工業(株)	386,800	358	"
シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	324	"
大阪製鉄(株)	107,500	173	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	160	資金調達の円滑化
神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	147	取引関係の開拓・維持
三井造船(株)	884,000	146	"
三和ホールディングス(株)	249,000	120	"
小池酸素工業(株)	492,200	108	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	97	資金調達の円滑化
三菱電機(株)	120,000	90	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	250,000	71	"
エア・ウォーター(株)	50,000	67	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,160	53	資金調達の円滑化
サンケン電気(株)	140,000	52	取引関係の開拓・維持
(株)駒井ハルテック	211,000	49	"
(株)淀川製鋼所	139,000	48	"
ローム(株)	13,100	45	"
東邦アセチレン(株)	297,000	35	"
東海カーボン(株)	109,125	35	"
川田テクノロジーズ(株)	15,200	33	"
川崎重工業(株)	100,000	29	"
大陽日酸(株)	40,309	25	"
大同工業(株)	160,000	25	"
日本高周波鋼業(株)	150,000	13	"

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

2. 業務を執行した公認会計士について

会計監査に関しましては、当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人を選任し、正しい経営情報を提供し、独立の第三者としての公正・不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 純司	有限責任 あずさ監査法人	5 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島 久木	有限責任 あずさ監査法人	5 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石野 研司	有限責任 あずさ監査法人	4 会計期間

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他 8 名であります。

3. 定款における取締役の定数や資格制限等

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており、これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	16	60	-
連結子会社	-	-	-	0
計	59	16	60	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社5社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は11百万円、非監査報酬は1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社6社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は12百万円、非監査報酬は6百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、デューデリジェンス調査対応業務、国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額は、当社の規模、業務の特性等を勘案のうえ、監査に要する時間等の妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

なお、監査報酬の最終的な決定にあたりましては、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,476	18,535
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 148,751	<sup>5</sup> 130,101
商品及び製品	24,015	21,752
仕掛品	473	272
原材料及び貯蔵品	303	405
前払金	9,827	7,261
繰延税金資産	705	666
その他	2,377	2,888
貸倒引当金	287	225
流動資産合計	203,642	181,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	4,441
減価償却累計額	2,815	2,560
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,863	1,881
機械装置及び運搬具	3,114	3,371
減価償却累計額	2,143	2,329
機械装置及び運搬具(純額)	970	1,042
土地	<sup>2</sup> 949	<sup>2</sup> 1,312
その他	1,065	1,606
減価償却累計額	590	607
その他(純額)	474	999
有形固定資産合計	4,258	5,235
無形固定資産		
のれん	620	490
ソフトウェア	741	923
諸施設利用権	31	28
その他	57	109
無形固定資産合計	1,451	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 18,853	<sup>1, 2</sup> 22,756
出資金	732	805
長期貸付金	169	106
繰延税金資産	852	572
その他	<sup>2</sup> 1,688	<sup>2</sup> 1,814
貸倒引当金	242	294
投資その他の資産合計	22,054	25,760
固定資産合計	27,764	32,547
資産合計	231,406	214,206

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 130,659	5 115,728
短期借入金	2 30,225	2 25,872
未払法人税等	997	497
繰延税金負債	8	15
賞与引当金	779	737
その他	21,137	14,582
流動負債合計	183,807	157,432
固定負債		
長期借入金	2 17,039	2 23,402
預り保証金	932	923
繰延税金負債	38	123
退職給付引当金	612	602
役員退職慰労引当金	30	34
負ののれん	154	68
その他	260	140
固定負債合計	19,066	25,294
負債合計	202,874	182,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	21,415	22,844
自己株式	17	17
株主資本合計	29,752	31,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	705
繰延ヘッジ損益	11	43
為替換算調整勘定	3,377	2,191
その他の包括利益累計額合計	3,124	1,442
少数株主持分	1,904	1,740
純資産合計	28,531	31,479
負債純資産合計	231,406	214,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	874,659	769,660
売上原価	<sup>1</sup> 852,637	<sup>1</sup> 747,121
売上総利益	22,022	22,538
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 15,463	<sup>2</sup> 17,083
営業利益	6,558	5,455
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	456	470
仕入割引	122	91
為替差益	86	74
持分法による投資利益	319	202
負ののれん償却額	177	349
雑収入	293	225
営業外収益合計	1,501	1,458
営業外費用		
支払利息	680	620
売掛債権譲渡損	869	681
売上割引	322	278
デリバティブ評価損	178	221
雑損失	95	251
営業外費用合計	2,145	2,053
経常利益	5,914	4,860
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
関係会社株式売却益	-	22
会員権売却益	-	5
特別利益合計	3	27
特別損失		
災害による損失	38	-
減損損失	-	<sup>3</sup> 331
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	375	-
会員権評価損	-	23
特別損失合計	413	384
税金等調整前当期純利益	5,504	4,502
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,713
過年度法人税等	-	<sup>4</sup> 607
法人税等調整額	391	226
法人税等合計	2,417	2,547
少数株主損益調整前当期純利益	3,086	1,955
少数株主利益	149	75
当期純利益	2,937	1,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,086	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	433
繰延ヘッジ損益	15	55
為替換算調整勘定	486	1,123
持分法適用会社に対する持分相当額	18	180
その他の包括利益合計	174	1,792
包括利益	2,912	3,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,823	3,562
少数株主に係る包括利益	89	185

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,650	5,650
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703	2,703
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,965	21,415
当期変動額		
剰余金の配当	487	531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 剰余金の増減	-	79
当期純利益	2,937	1,880
当期変動額合計	2,449	1,428
当期末残高	21,415	22,844
<b>自己株式</b>		
当期首残高	16	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	17
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,302	29,752
当期変動額		
剰余金の配当	487	531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 剰余金の増減	-	79
当期純利益	2,937	1,880
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,449	1,428
当期末残高	29,752	31,181

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	52	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	440
当期変動額合計	316	440
当期末残高	264	705
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	27	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	55
当期変動額合計	15	55
当期末残高	11	43
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,931	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	1,186
当期変動額合計	445	1,186
当期末残高	3,377	2,191
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,011	3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	1,682
当期変動額合計	113	1,682
当期末残高	3,124	1,442
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,797	1,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	163
当期変動額合計	106	163
当期末残高	1,904	1,740

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,089	28,531
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	487	531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	-	79
当期純利益	2,937	1,880
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1,518
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,442</b>	<b>2,947</b>
当期末残高	28,531	31,479

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,504	4,502
減価償却費	622	724
のれん償却額	114	207
各種引当金の増減額（は減少）	194	19
受取利息及び受取配当金	503	515
支払利息	680	620
持分法による投資損益（は益）	319	202
減損損失	-	331
有形固定資産除売却損益（は益）	1	2
関係会社株式売却損益（は益）	-	22
投資有価証券売却損益（は益）	3	29
投資有価証券評価損益（は益）	375	-
会員権売却損益（は益）	-	5
会員権評価損	-	23
売上債権の増減額（は増加）	6,672	17,582
たな卸資産の増減額（は増加）	1,544	2,804
仕入債務の増減額（は減少）	5,371	14,086
未収入金の増減額（は増加）	174	251
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	5,570	5,028
小計	11,546	6,283
利息及び配当金の受取額	693	746
利息の支払額	669	624
法人税等の支払額	2,660	2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,910	3,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	764	1,381
有形固定資産の売却による収入	24	5
投資有価証券の取得による支出	92	2,350
投資有価証券の売却による収入	381	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,956	-
関係会社株式の取得による支出	282	616
関係会社株式の売却による収入	-	74
短期貸付けによる支出	12	1
短期貸付金の回収による収入	8	57
長期貸付けによる支出	0	6
長期貸付金の回収による収入	272	243
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	676	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,096	4,311



	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	919	2,783
長期借入れによる収入	9,260	11,008
長期借入金の返済による支出	9,874	6,709
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	21
配当金の支払額	487	531
少数株主への配当金の支払額	9	3
少数株主からの払込みによる収入	27	376
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	473
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,471	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	12,989	17,460
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36
現金及び現金同等物の期末残高	17,460	18,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、神商コウベウエルディング(株)はエヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、神商コウベウエルディング(株)は(株)コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名

System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.

神商大阪精工(南通)有限公司

連結の範囲から除いた理由

System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.は、売上高、利益剰余金、総資産および当期純損益等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、神商大阪精工(南通)有限公司を設立しましたが、事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

大阪精工(株)

日本スタッドウエルディング(株)

VSC Shinsho Co.,Ltd.

当連結会計年度より、神商コウベウエルディング(株)はエヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、神商コウベウエルディング(株)は(株)コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

当連結会計年度より、Kobe & Shinsho Tube Specialities Sdn.Bhd.は株式交換による持分譲渡をおこなったため、持分法適用の範囲から除外しております。また、Naito Asia Sdn.Bhd.は同株式交換により、持分比率が増加したため、新たに持分法を適用しております。

( 2 ) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の数 11社

主要な会社名

System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.

神商大阪精工(南通)有限公司

Matsuda Compressor Service Co.,Ltd.

Shinsho K'mac Precision Parts (Bangkok) Co.,Ltd.

音戸神商精工(南通)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法の適用をしない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

( 3 ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日を3月31日とするKobelco Trading India Private Limitedを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は一部の子会社を除き定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

### リース資産

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

( 4 ) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

工事進行基準を適用する工事の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

その他の工事契約

工事完成基準

( 5 ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	アルミ及び銅地金取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

( 7 ) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。

( 8 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 9 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,358百万円	4,346百万円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	190百万円	-百万円
土地	313百万円	191百万円
投資有価証券	53百万円	68百万円
その他投資	1百万円	1百万円
合計	558百万円	261百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	729百万円	729百万円
長期借入金	212百万円	163百万円
合計	942百万円	893百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	475百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai) Co., Ltd.	45百万円	富士発條株式会社	293百万円
Hexas Precision Technologies Corp.	16百万円	音戸神商精工(南通)有限公司	188百万円
天津神鋼電機有限公司	5百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. 他3件	170百万円
計	349百万円	計	1,127百万円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,121百万円	1,908百万円
輸出割引手形	168百万円	213百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	93百万円	1,621百万円
支払手形	1,032百万円	1,132百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
39百万円	173百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料諸手当	4,667百万円	5,147百万円
賞与引当金繰入額	779百万円	737百万円
退職給付費用	362百万円	385百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円
賃借料	1,488百万円	1,529百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	107百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県	営業用資産	建物及び機械装置他	331

当社グループは、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、継続して営業損失を計上している子会社の固定資産等につき、時価が帳簿価額に対し著しく下落している営業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却可能額に基づき算定しております。

4. 過年度法人税等

大阪国税局による平成24年1月からの税務調査の結果、平成19年3月に実施した当社の子会社増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、時価との差額は受贈益として認識すべきとする更正処分を平成24年6月に受け、附帯税を含めた法人税、住民税及び事業税を全額納付いたしました。

当社は、当該取引について税務上適切に処理したと認識しており、大阪国税不服審判所に対して、審査請求を行っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	20百万円	673百万円
組替調整額	374百万円	- 百万円
税効果調整前	394百万円	673百万円
税効果額	80百万円	239百万円
その他有価証券評価差額金	314百万円	433百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	180百万円	93百万円
組替調整額	152百万円	4百万円
税効果調整前	27百万円	88百万円
税効果額	11百万円	33百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円	55百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	486百万円	1,123百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	18百万円	169百万円
組替調整額	- 百万円	11百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	18百万円	180百万円
その他の包括利益合計	174百万円	1,792百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	52	1	-	53
合計	52	1	-	53

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	265	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	53	0	-	54
合計	53	0	-	54

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	265	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,476百万円	18,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	21百万円
現金及び現金同等物	17,460百万円	18,513百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

非鉄金属事業における機械装置及び運搬具並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	106	92	14
その他	129	114	14
合計	235	206	29

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	94	92	1
その他	81	76	4
合計	175	169	5

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	23	4
1年超	5	1
合計	29	5

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	37	23
減価償却費相当額	37	23

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	12	9
1年超	14	9
合計	27	18

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。支払手形及び買掛金の営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。なお、海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、当社グループが取り扱う商品の一部は、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれておりますが、商品先物取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

営業債権は、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,476	17,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	148,751	148,751	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,651	7,651	-
資産計	173,879	173,879	-
(1) 支払手形及び買掛金	130,659	130,659	-
(2) 短期借入金	23,515	23,515	-
(3) 預り金	7,655	7,655	-
(4) 長期借入金	23,749	23,842	93
負債計	185,579	185,672	93
デリバティブ取引	264	264	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金を除いて表示しております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

## デリバティブ取引

当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は264百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,535	18,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	130,101	130,101	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,004	8,004	-
資産計	156,641	156,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	115,728	115,728	-
(2) 短期借入金	21,244	21,244	-
(3) 預り金	5,361	5,361	-
(4) 長期借入金	28,030	28,030	0
負債計	170,364	170,363	0
デリバティブ取引	397	397	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は397百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	11,202	14,752

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	148,585	165	-	-
合計	166,061	165	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	129,966	135	-	-
合計	148,502	135	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,515	-	-	-	-	-
長期借入金	6,710	4,581	1,139	3,599	4,377	3,339
リース債務	19	16	13	8	1	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,244	-	-	-	-	-
長期借入金	4,628	1,141	8,017	4,377	4,622	5,242
リース債務	18	15	9	1	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,205	2,856	1,348
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,205	2,856	1,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,446	4,016	570
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,446	4,016	570
合計	7,651	6,873	777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,202百万円)については、市場価格がなく、時価把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,094	3,682	1,412
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,094	3,682	1,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,909	3,194	284
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,909	3,194	284
合計	8,004	6,876	1,127

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,752百万円)については、市場価格がなく、時価把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	381	3	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	381	3	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	114	0	29
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	114	0	29

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について375万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,749	-	220	220
	中国元	342	-	4	4
	その他	2	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,421	-	4	4
その他	258	-	2	2	
	合計	8,774	-	214	214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,051	-	451	451
	その他	5	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,194	-	2	2
その他	383	-	4	4	
	合計	9,635	-	454	454

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

( 2 ) 商品先物関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	513	-	8	8
	買建				
	日本円	522	-	1	1
	合計	1,036		9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	273	-	12	12
	買建				
	日本円	265	-	3	3
	合計	539		8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	19	-	-
	ユーロ	売掛金	40	-	-
	中国元	売掛金	577	-	-
	買建				
予定取引に係 る為替予約	米ドル	買掛金	7	-	-
	ユーロ	買掛金	21	-	-
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	999	-	16
	ユーロ	売掛金	399	-	12
	その他	売掛金	342	-	24
	買建				
	ユーロ	買掛金	212	-	1
	その他	買掛金	79	-	3
合計			2,700	-	8

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	39	-	-
	ユーロ	売掛金	151	-	-
	中国元	売掛金	644	-	-
	その他	売掛金	0	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	0	-	-
	ユーロ	買掛金	39	-	-
	その他	買掛金	4	-	-
予定取引に係る為替予約	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,311	13	11
	ユーロ	売掛金	559	4	43
	その他	売掛金	171	-	8
	買建				
	ユーロ	買掛金	197	-	3
	その他	買掛金	1	-	0
合計			2,241	17	42

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

( 2 ) 商品先物関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	823	-	33
	米ドル	売掛金	761	-	42
	買建				
	日本円	買掛金	425	-	3
	米ドル	買掛金	549	-	29
合計			2,559	-	49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	401	-	20
	米ドル	売掛金	402	-	6
	買建				
	日本円	買掛金	137	-	4
	米ドル	買掛金	379	-	17
合計			1,320	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日をもって、確定拠出型年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,039	1,007
年金資産	427	405
未積立退職給付債務	612	602
連結貸借対照表計上額純額	612	602
退職給付引当金	612	602

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注1)	45	91
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
会計基準変更時差異の費用処理額	1	-
確定拠出型年金制度への掛金等	236	246
その他(注3)	100	61
退職給付費用(注2)	384	400

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 内15百万円(前連結会計年度21百万円)は売上原価に計上しております。

(注3) 当社の割増退職金及び連結子会社の厚生年金基金に対する会社拠出の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	34百万円	199百万円
賞与引当金	322百万円	307百万円
商品	45百万円	123百万円
会員権	110百万円	104百万円
固定資産減損	316百万円	448百万円
退職給付引当金	209百万円	206百万円
投資有価証券	485百万円	986百万円
役員退職慰労金	10百万円	12百万円
繰越欠損金	785百万円	851百万円
在外子会社	71百万円	65百万円
その他	513百万円	414百万円
小計	2,905百万円	3,720百万円
評価性引当額	1,070百万円	2,103百万円
繰延税金資産合計	1,835百万円	1,616百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	273百万円	413百万円
在外子会社	39百万円	79百万円
その他	11百万円	23百万円
繰延税金負債合計	324百万円	516百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,510百万円	1,100百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	705百万円	666百万円
固定資産 - 繰延税金資産	852百万円	572百万円
流動負債 - 繰延税金負債	8百万円	15百万円
固定負債 - 繰延税金負債	38百万円	123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	7.5%
連結消去等に係る調整額	0.1%	2.7%
住民税均等割額	0.6%	0.8%
在外子会社	1.8%	2.8%
評価性引当額の増減	5.2%	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	- %
更正に係る影響額	- %	13.5%
のれんの償却額	2.6%	3.0%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	56.6%



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため時価等の開示から除いております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	273,484	363,149	182,164	53,602	51,010	923,411	375	49,127	874,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	273,484	363,149	182,165	53,602	51,010	923,412	375	49,127	874,659
セグメント利益	2,964	858	686	260	783	5,554	52	307	5,914
セグメント資産	88,591	38,986	52,862	33,680	18,766	232,887	380	1,862	231,406
その他の項目									
減価償却費	175	54	180	147	36	594	27	-	622
受取利息	16	4	17	6	11	56	0	10	46
支払利息	173	129	137	173	78	692	-	11	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	119	536	323	33	1,414	-	-	1,414

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	254,855	298,868	158,226	61,758	37,859	811,568	370	42,277	769,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	0	-	2	-	2	-
計	254,855	298,868	158,228	61,758	37,859	811,570	370	42,279	769,660
セグメント利益	2,580	993	467	319	440	4,802	59	0	4,860
セグメント資産	84,339	31,131	48,973	31,349	15,270	211,063	340	2,802	214,206
その他の項目									
減価償却費	212	87	199	150	47	697	26	-	724
受取利息	22	4	14	7	8	57	0	12	44
支払利息	162	138	124	136	70	633	-	12	620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825	190	481	264	76	1,838	-	-	1,838

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	923,412	811,570
「その他」の区分の売上高（注）	375	370
その他の調整	49,127	42,279
連結財務諸表の売上高	874,659	769,660

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,554	4,802
「その他」の区分の利益（注）	52	59
その他の調整	307	0
連結財務諸表の経常利益	5,914	4,860

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	232,887	211,063
「その他」の区分の資産（注1）	380	340
全社資産（注2）	13,651	15,737
その他の調整	15,513	12,934
連結財務諸表の資産合計	231,406	214,206

（注1）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注2）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注1）		調整額（注2）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	594	697	27	26	-	-	622	724
受取利息	56	57	0	0	10	12	46	44
支払利息	692	633	-	-	11	12	680	620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,414	1,838	-	-	-	-	1,414	1,838

（注1）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注2）「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
736,072	138,587	874,659

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
2,451	643	668	495	4,258

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	387,272	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
625,943	143,717	769,660

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
2,091	899	944	1,299	5,235

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	310,676	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
減損損失	-	-	-	331	-	331	-	-	331

(注) 「機械・情報」セグメントにおいて、継続して営業損失を計上している子会社の固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額331百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
(のれん)									
当期償却額	-	-	-	62	-	62	-	-	62
当期末残高	-	-	-	620	-	620	-	-	620
(負ののれん)									
当期償却額	32	-	47	16	80	177	-	-	177
当期末残高	11	-	62	5	74	154	-	-	154

(注) のれんの金額は、システム精工㈱の株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額30百万円、当期末残高-百万円)及び(株)マツポーの株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額32百万円、当期末残高620百万円)であります。

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。また、負ののれん金額は、Thai Escorp Ltd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額142百万円、当期末残高51百万円)及びShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額34百万円、当期末残高102百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
(のれん)									
当期償却額	-	-	-	141	-	141	-	-	141
当期末残高	-	-	-	490	-	490	-	-	490
(負ののれん)									
当期償却額	10	-	27	6	40	85	-	-	85
当期末残高	-	-	34	-	34	68	-	-	68

(注) のれん金額は、システム精工㈱の株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額10百万円、当期末残高-百万円)及び(株)マツポーの株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額130百万円、当期末残高490百万円)であります。

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。また、負ののれん金額は、Thai Escorp Ltd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額51百万円、当期末残高-百万円)及びShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの(当期償却額34百万円、当期末残高68百万円)であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社のShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.の株式を取得したことに伴い、「非鉄金属」セグメントで106百万円、「溶材」セグメントで106百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、連結子会社のアジア化工㈱の株式を取得したことに伴い、「機械・情報」セグメントで50百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売	(被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	387,004	売掛金	29,978
							商品の仕入	235,499	買掛金	16,567

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売	(被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	310,375	売掛金	23,847
							商品の仕入	200,418	買掛金	15,128
							株式の取得	2,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	大阪精工(株)	大阪府東大阪市	44	冷間圧造用鋼線製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への冷間圧造用鋼線の販売、役員の兼任等	商品の販売	8,665	売掛金	2,885

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	大阪精工(株)	大阪府東大阪市	44	冷間圧造用鋼線製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への冷間圧造用鋼線の販売、役員の兼任等	商品の販売	7,719	売掛金	2,713

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅管製造及び販売	-	同社の銅製品の購入	商品の仕入	15,540	買掛金	1,842

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	300円70銭	335円84銭
1株当たり当期純利益金額	33円17銭	21円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,937	1,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,937	1,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,552	88,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,515	21,244	1.158	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,710	4,628	1.449	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,039	23,402	0.804	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	26	-	平成26年～29年
合計	47,322	49,320	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,141	8,017	4,377	4,622
リース債務	15	9	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	205,675	397,095	578,661	769,660
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,046	1,857	3,056	4,502
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3	324	980	1,880
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.04	3.67	11.07	21.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.04	3.62	7.41	10.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,365	12,468
受取手形	1,416,880	1,411,325
売掛金	116,757	101,693
商品及び製品	15,694	12,716
前払金	7,812	5,591
前払費用	69	67
未収収益	44	29
関係会社短期貸付金	1,158	1,624
未収入金	401	621
未収消費税等	492	904
繰延税金資産	437	346
その他	1,285	381
貸倒引当金	177	128
流動資産合計	173,222	147,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,783	1,825
減価償却累計額	1,292	1,341
建物(純額)	490	483
構築物	109	109
減価償却累計額	100	102
構築物(純額)	9	7
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	8	9
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	6	7
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	302	353
減価償却累計額	238	261
工具、器具及び備品(純額)	63	92
土地	345	345
有形固定資産合計	913	932
無形固定資産		
ソフトウェア	689	859
諸施設利用権	23	23
無形固定資産合計	712	883

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,495	17,197
関係会社株式	10,119	10,888
出資金	732	805
関係会社出資金	2,539	2,843
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	220	761
固定化営業債権	192	441
繰延税金資産	156	-
その他	894	824
貸倒引当金	192	578
投資その他の資産合計	29,158	33,185
<b>固定資産合計</b>	<b>30,784</b>	<b>35,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>204,006</b>	<b>182,642</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,874	7,041
買掛金	110,799	94,682
短期借入金	25,240	19,076
未払金	1,037	1,074
未払費用	8,082	4,959
未払法人税等	876	378
前受金	1,722	714
預り金	8,080	5,717
前受収益	31	18
賞与引当金	516	493
その他	284	432
流動負債合計	163,547	134,590
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,374	22,498
預り保証金	811	797
長期未払金	218	98
繰延税金負債	-	47
債務保証等損失引当金	207	704
その他	3	3
固定負債合計	17,614	24,149
<b>負債合計</b>	<b>181,162</b>	<b>158,739</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金	2,703	2,703
資本剰余金合計	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,268	14,870
利益剰余金合計	14,268	14,870
自己株式	8	8
株主資本合計	22,614	23,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	680
繰延ヘッジ損益	32	6
評価・換算差額等合計	230	687
純資産合計	22,844	23,903
負債純資産合計	204,006	182,642

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 816,745	2 698,078
売上原価		
商品期首たな卸高	14,908	15,694
当期商品仕入高	2 802,192	2 680,712
合計	817,101	696,407
商品期末たな卸高	1 15,694	1 12,716
商品売上原価	801,407	683,690
売上総利益	15,338	14,387
販売費及び一般管理費	3 10,057	3 10,107
営業利益	5,281	4,279
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	2 775	2 1,242
仕入割引	109	83
為替差益	72	46
貸倒引当金戻入額	119	-
雑収入	141	72
営業外収益合計	1,233	1,461
営業外費用		
支払利息	522	445
売掛債権譲渡損	816	655
売上割引	344	268
デリバティブ評価損	177	214
貸倒引当金繰入額	-	318
雑損失	65	129
営業外費用合計	1,926	2,031
経常利益	4,587	3,709
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
会員権売却益	-	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	375	-
関係会社株式評価損	45	10
会員権評価損	-	23
債務保証等損失引当金繰入額	207	497
特別損失合計	628	560
税引前当期純利益	3,963	3,154
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,277
過年度法人税等	-	4 607
法人税等調整額	291	135
法人税等合計	1,865	2,020
当期純利益	2,098	1,133

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,657	14,268
当期変動額		
剰余金の配当	487	531
当期純利益	2,098	1,133
当期変動額合計	1,611	602
当期末残高	14,268	14,870
自己株式		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
当期首残高	21,003	22,614
当期変動額		
剰余金の配当	487	531
当期純利益	2,098	1,133
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,610	601
当期末残高	22,614	23,216

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	48	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	417
当期変動額合計	311	417
当期末残高	263	680
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	27	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	38
当期変動額合計	5	38
当期末残高	32	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	75	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	456
当期変動額合計	306	456
当期末残高	230	687
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,927	22,844
当期変動額		
剰余金の配当	487	531
当期純利益	2,098	1,133
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	456
当期変動額合計	1,917	1,058
当期末残高	22,844	23,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び西脇ICテストセンターに関連した固定資産については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～35年

機械及び装置 10～17年

車両運搬具 4～6年

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。



(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証等損失引当金

子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(2) その他の工事契約

工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権、債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	アルミ及び銅地金取引

### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	919百万円	1,333百万円
売掛金	45,537百万円	38,272百万円
支払手形	1,640百万円	1,022百万円
買掛金	18,092百万円	16,469百万円

2. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Shinsho American Corp.	1,642百万円	Shinsho American Corp. 1,280百万円
神商非鉄(株)	622百万円	Thai Escorp Ltd. 843百万円
神商鉄鋼販売(株)	519百万円	神商鉄鋼販売(株) 521百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	神商非鉄(株) 519百万円
蘇州神商金属有限公司	222百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 475百万円
神商精密機材(蘇州)有限公司	189百万円	蘇州神商金属有限公司 379百万円
Shinsho Australia Pty.Ltd. 他6社	318百万円	富士発條(株) 他9社 1,097百万円
計	3,797百万円	計 5,116百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	979百万円	804百万円
輸出割引手形	168百万円	213百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29百万円	1,590百万円
支払手形	910百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	26百万円	2百万円

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	446,797百万円	366,031百万円
当期商品仕入高	246,050百万円	210,064百万円
受取配当金	337百万円	791百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
従業員給料諸手当	2,767百万円	2,779百万円
賞与引当金繰入額	516百万円	493百万円
退職給付費用	300百万円	263百万円
厚生費	717百万円	733百万円
旅費交通費	912百万円	884百万円
賃借料	1,038百万円	967百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	97百万円
減価償却費	179百万円	260百万円
運賃	694百万円	720百万円

4. 過年度法人税等

大阪国税局による平成24年 1月からの税務調査の結果、平成19年 3月に実施した当社の子会社増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、時価との差額は受贈益として認識すべきとする更正処分を平成24年 6月に受け、附帯税を含めた法人税、住民税及び事業税を全額納付いたしました。

当社は、当該取引について税務上適切に処理したと認識しており、大阪国税不服審判所に対して、審査請求を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	32	1	-	33

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1 千株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	33	0	-	34

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96	85	11
工具、器具及び備品	95	83	11
ソフトウェア	19	16	3
合計	211	185	25

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	83	83	-
工具、器具及び備品	56	52	4
ソフトウェア	19	19	-
合計	160	155	4

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21	3
1年超	4	1
合計	25	4

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	34	21
減価償却費相当額	34	21

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	12	9
1年超	13	9
合計	25	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	8,364	8,938
関連会社株式	1,754	1,949
計	10,119	10,888

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	185百万円
賞与引当金	222百万円	213百万円
商品	34百万円	33百万円
固定資産減損	325百万円	300百万円
会員権	79百万円	74百万円
投資有価証券	443百万円	945百万円
その他	339百万円	393百万円
繰延税金資産小計	1,457百万円	2,146百万円
評価性引当額	598百万円	1,443百万円
繰延税金資産合計	858百万円	703百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265百万円	401百万円
その他	- 百万円	3百万円
繰延税金負債合計	265百万円	405百万円
繰延税金資産(負債)の純額	593百万円	298百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	437百万円	346百万円
固定資産 - 繰延税金資産	156百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	47百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	10.7%
住民税均等割額	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減	5.3%	11.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	- %
更正に係る影響額	- %	19.3%
その他	0.6%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	64.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	257円92銭	269円87銭
1株当たり当期純利益金額	23円69銭	12円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,098	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,098	1,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,572	88,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西熱化学(株)	1,800,000	3,780
		丸一鋼管(株)	984,800	2,181
		コベルコ建機(株)	12,800,000	2,000
		(株)佐賀鉄工所	333,350	1,870
		三櫻工業(株)	2,212,525	1,416
		共英製鋼(株)	360,000	604
		日東精工(株)	1,499,746	473
		因幡電機産業(株)	149,200	416
		(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	384
		フルサト工業(株)	386,800	358
		シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	324
		Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.	890,000	284
		Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,400,000	264
		大阪製鉄(株)	107,500	173
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	160
		三和鐵鋼(株)	50,530	149
		神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	147
		三井造船(株)	884,000	146
		神鋼建材工業(株)	3,750,000	143
		三和ホールディングス(株)	249,000	120
		小池酸素工業(株)	492,200	108
		(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	97
		KSサミットスチール(株)	1,056,000	96
		PT. Meidoh Indonesia	1,000	94
		三菱電機(株)	120,000	90
		Futaba JTW (Thailand) Ltd.	27,300	87
		神鋼鋼板加工(株)	137,200	81
		モリ工業(株)	250,000	71
		エア・ウォーター(株)	50,000	67
		その他(72銘柄)	4,385,530	1,004
		小計	39,354,581	17,197
計	39,354,581	17,197		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,783	59	17	1,825	1,341	64	483
構築物	109	-	-	109	102	1	7
機械及び装置	10	-	-	10	9	0	0
車両運搬具	8	-	-	8	7	1	1
工具、器具及び備品	302	59	9	353	261	31	92
土地	345	-	-	345	-	-	345
有形固定資産計	2,560	119	26	2,653	1,721	98	932
無形固定資産							
ソフトウェア	1,758	359	-	2,118	1,258	189	859
施設利用権	37	-	-	37	14	0	23
無形固定資産計	1,795	359	-	2,155	1,272	189	883
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期償却額98百万円の配賦区分は次のとおりであります。

- (1) 売上原価 26百万円
- (2) 販売費及び一般管理費 71百万円

2. 当期増減の主なものは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア 増加 SAP基幹システムアップグレード 202百万円
- (2) ソフトウェア 増加 安全保障貿易管理(STC)システム 70百万円
- (3) ソフトウェア 増加 SAPデータセンター環境構築 42百万円
- (4) 工具、器具及び備品 増加 SAPデータセンター環境構築 41百万円
- (5) ソフトウェア 増加 決裁申請システム 13百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	369	707	78	290	707
賞与引当金	516	493	516	-	493
債務保証等損失引当金	207	497	-	-	704

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	182
預金	
当座及び通知預金	11,921
その他預金	364
計	12,285
合計	12,468

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船(株)	2,665
堺鋼板工業(株)	1,314
中嶋産業(株)	340
エア・リキード工業ガス(株)	279
(株)シマブンコーポレーション	253
その他	6,471
合計	11,325

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	1,590
4月	706
5月	472
6月	2,840
7月	4,078
8月	394
9月	1,241
合計	11,325

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)神戸製鋼所	23,847
神商鉄鋼販売(株)	3,998
大阪精工(株)	2,713
(株)オーアンドケー	1,966
矢崎総業(株)	1,779
その他	67,388
合計	101,693

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
116,757	728,906	743,970	101,693	88.0	54.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門別内訳

部門別	金額（百万円）
鉄鋼	3,526
鉄鋼原料	2,622
非鉄金属	4,858
機械・情報	901
溶材	808
合計	12,716

関係会社株式

		金額(百万円)
子会社株式	Shinsho American Corp.	3,572
	(株)マツポー	3,345
	Thai Escorp Ltd.	314
	その他	1,706
	計	8,938
関連会社株式	大阪精工(株)	972
	VSC Shinsho Co.,Ltd.	392
	堺鋼鋳工業(株)	294
	その他	290
	計	1,949
合計		10,888

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アジア化工(株)	1,013
(株)みずほコーポレート銀行	727
シンフォニアテクノロジー(株)	656
共英製鋼(株)	586
朝日スチール工業(株)	412
その他	3,644
合計	7,041

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	1,000
4月	2,128
5月	1,550
6月	1,258
7月	799
8月	189
9月	114
合計	7,041

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オールスターファンディング	28,823
(株)神戸製鋼所	15,128
神鋼鋼線工業(株)	2,692
(株)コベルコマテリアル銅管	1,842
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	1,723
その他	44,472
合計	94,682

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,600
(株)三井住友銀行	3,620
(株)三菱東京UFJ銀行	3,280
みずほ信託銀行(株)	1,576
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
その他	4,500
合計	19,076

長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
(株)静岡銀行	2,300
(株)七十七銀行	2,050
(株)群馬銀行	1,800
(株)八十二銀行	1,800
その他	12,048
合計	22,498

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第95期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

第95期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	野	研	司	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	野	研	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。